

オン・キャンパスにおける国内学生と留学生との「協働」を通じた学び合いの仕組みの構築

— 大学の国際化の「実質化」を目指して —

段松冴恵子 (国際部国際企画課)

伊藤 昇 (大学行政研究・研修センター専任研究員)

塩田 邦成 (国際部事務部長)

西田 純子 (国際部国際企画課長)

要 旨

わが国や立命館大学のこれまでの国際化政策は、海外派遣者数と受入留学生数の増加のための基盤整備などを中心としてきた。一方その成果が、学生の学びを促進する機会や場の構築には十分つながっていないことが明らかとなった。そこで本研究では、国際化の成果が学生の学びにまで十分浸透した状態を大学の国際化の「実質化」とし、国際化政策の次段階として目指すこととした。

大学の国際化の「実質化」を実現するために、国内学生と留学生双方の交流へのニーズを生かして、オン・キャンパスで両者が目的のある作業の中で互いに影響し合う「協働」という状態を通じた学び合いの仕組みを構築することを軸とした。調査において、両者の「交流」や「協働」の促進を阻む要因や、「協働」を実現し学内に広く浸透させるために必要な仕組みや体制、条件、要素などを明らかにした。そして、そこから浮かび上がった課題を解決する方法として、国内学生と留学生との「交流」や「協働」を目的とした企画の検討・実施及び組織の運営段階から「協働」するという仕組みを持つ学生組織を提起した。

キーワード

大学の国際化、グローバル化、異文化・多様性、留学生、「交流」と「協働」、学生組織

I. 研究の背景

1. 大学の国際化とは

大学の国際化が叫ばれて久しい。では大学の国際化とは何か。それは海外派遣者数増加や留学生受入数増加のための基盤整備、国際通用性のある教育制度の体系化など、様々な切り口で推進されている。では、大学の最も重要な使命である教育、すなわち学生の「学びと成長」という観点からはどの程度進んできているのだろうか。

2. 立命館大学のこれまでの国際化政策と学生の学びへの影響

(1) 立命館大学のこれまでの国際化政策

立命館大学は、1980年代半ば以降急速に国際化政策を進めてきた。1985年の国際センター設置を皮切りに国際関係学部を開設(1988年)し、1991年には「立命館・UBC ジョイント・プログラム」(カナダのプリティッシュ・コロンビア大学に毎年100名を派遣)、1994年にはアメリカン大学との「共同学位制度(DUDP)」を開発し、2000年には衣笠キャンパスにおいて学部横断型共通プログラム「国際インスティテュート」を設置した。同年、学園は立命館アジア太平洋大学を開学した。2009年以降は「グローバル30事業」、「大学の世界展開力強

化事業」を含めて体制整備を進め、派遣・受入の拡大を目指してきた。

（2）国際化政策の中での学生の学びにおける到達度と課題

①海外派遣・留学生受入の状況

上記の国際化政策の推進の結果、現在では海外協定校はおよそ400校にのぼり、1992年に298名であった海外派遣者数は2011年には1,787名へと大幅に増加している。一方、これは在学生全体の5%強に過ぎず、1セメスター以上の長期の留学に限ると400名弱で約1%となる。また1992年に343名であった正規留学生受入者数は2011年には1,170名へと増加し、交換留学やその他短期で滞在する留学生も合わせると約1,800名の留学生が本学で学んでいる。しかし、これも在学生全体の5%にも満たない状態である。

②国際分野に関わる学びの状況

表1は、在学生に大学で「身につけたい力」と「身についた力」をそれぞれ尋ねたアンケート結果を示したものである。「身につけたい力」の上位5番以内の4項目が国際分野にかかわる力となっているが、「身に付いた力」では下位7番以下となっている。ここから、学生の国際分野にかかわる学びの意欲は非常に高いが、学びの実感度はかなり低いことがわかる。

表1 大学で「身につけたい力」と「身についた力」

「身につけたい力」*1 としての順位		「身についた力」*2 としての順位
文系：上位5番以内 (全41項目中)	①「外国語で読み書く力」 ②「外国語で聞き話す力」 ③「外国人とコミュニケーションをとる力」 ④「国際的な視野を身につけること」	文系：下位7番以下 (全25項目中)

(出典：*1「学びの実態調査・新入生調査」2011年4月実施、対象：新入生、有効回答数：4,351名／*2「学びの実態調査・第一回調査」2009年12月～2010年7月実施、対象9学部<法・経済・映像・理工・文・経営・情理・産社・国関>新入生を除く、有効回答数1,116名)

③国内学生・留学生双方からの交流に対するニーズ

上記②のような学びの状況の中で高まっているのが国内学生と留学生^{注1)}双方の交流へのニーズである。学生自治組織である学友会の代表からも「留学生と日本人学生が学び合っていない現状を指摘」されている（「2011年度立命館大学全学協確認文書」2012年2月22日）。留学生の交流の機会に対するニーズの高さも随所に表れ

ており、例えば、正規留学生（英語基準）に対してオクター^{注2)}により実施されたアンケート（2012年3月実施）や、国内学生と留学生とが日本語で社会問題について議論を行う授業におけるアンケートにも、交流に対するニーズの高さが表れている。

これらの様子からは、海外派遣・留学生受入の拡大が学生の学びを促進する機会や場の構築に十分にはつなげていないというのが学生の実感であると言わざるを得ない。

3. 国際化政策の推進の目的として目指すべき学生の学び

（1）グローバル化に対応する人材という観点からの必要力

では、大学でどのような学びを実現する、あるいはどのような人材を育てるべきなのかということは大きな課題であるが、その一つの指標として、昨今急速に進んでいるグローバル化への対応という観点が考えられる。グローバル化とは、「国家間や民族間、個人間の相違を十分に理解した上でその差異を乗り越え、世界的に通用する基準の確立を目指していく」動きであり、近年は「差異を乗り越え両者がそれぞれの特質を失わずに連携する」というグローバル最適を目指す時代となってきた^{注3)}。このような時代に対応できる人材（「グローバル化に対応する人材」）の定義として、政府や各団体・企業は表2のような要素を挙げている。

表2 政府・各団体による「グローバル化に対応する人材」の定義（抜粋）

産学官によるグローバル人材育成のための戦略（2011年4月産学連携によるグローバル人材育成推進会議）	グローバル人材の育成に向けた提言（2011年6月（社）日本経済団体連合会）	平成24年度グローバル人材育成推進事業公募概要（2012年4月文部科学省）
新しい価値を創造する能力	既成概念に捉われず、チャレンジ精神を継続する（力）	主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命／課題発見・解決能力
異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性	外国語によるコミュニケーション能力	語学力・コミュニケーション力／チームワークとリーダーシップ
日本人としてのアイデンティティを持ちながら広い視野に立つて培われる教養と専門性	海外との文化、価値観の差に興味・関心を持ち、柔軟に対応する（力） 当該職種における専門知識	異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ 幅広い教養と専門性

(出典：文部科学省ホームページ、(社)日本経済団体連合会ホームページ)

これらの要素を整理すると以下の (a)～(d) にまとめることができる。

- (a) 「異文化・多様性に対する深い理解とそれに基づく柔軟性・協調性」
- (b) 「コミュニケーション力とツールとしての語学運用能力」
- (c) 主体的に物事を考え、意見を持ち、多様なバックグラウンドを持つ人々に明瞭に表明できる「主体性・自己表現力」
- (d) 文化間の差異や既存概念を乗り越え、問題の解決を図る「課題発見・解決力」及びチャレンジ精神をもって新しい価値を生み出す「創造力」

またその性格から、(a)、(b) を「グローバル基礎力」、(c)、(d) を「リーダーシップ力」と分類する。ここで重要なのは、「グローバル化に対応する人材」は、(a)、(b) の「グローバル基礎力」の上に (c)、(d) の「リーダーシップ力」を発揮する人材であるということである。

では大学は、学生がこれらの要素を獲得できるような仕組みをどのように構築してきたのだろうか。一つは海外留学や海外インターンシップといったオフ・キャンパスで学習する機会を提供しているといえる。この方法では、学生は「(a)～(d)」の四つの要素を「異文化・多様性」の中で身を持って学ぶことができるが、「2-(2)-①」で見た通りこの機会は誰にでも獲得可能であるわけではない。もう一つの方法として、語学や国際分野に関わる授業の履修などのようにオン・キャンパスで学習する方法があるが、同②に示した学生の国際分野の学びの実感度の低さから考えると、この方法についても機会が十分であるとはいえない。

これらの状況から、今後の国際化政策の焦点を学生の「学びと成長」に明確に定めて進めていくことは急務であるといえる。多くの学生が「(a)～(d)」の力を身に付けていっている状態、すなわち国際化の成果が学生の学びにまで十分浸透した状態を大学の国際化の「実質化」とし、国際化政策の次段階として目指すこととしたい。本稿では、その方法としてオン・キャンパスでの学習の機会に焦点を当てる。

(2) オン・キャンパスでの「協働」を通じた学び合いの可能性

では、オン・キャンパスでの学習を通じて国際化の「実質化」を目指すにはどうすればよいか。

まず「グローバル基礎力」に着目すると、山田が「多文化・異文化を知識として理解するだけでなく、個人の内面の省察へと結び付けていく」アプローチが必要だと指摘している通り^{注4)}、語学の授業や国際分野にかかわる講義を受講し異文化・多様性に対する知識を得るだけでは十分ではなく、実践の中で異文化・多様性との接触を体験し様々な感情を経験することが必要である。

それは、これまでの国際化政策の推進の結果生まれつつあるキャンパスの多文化環境を利用して、国内学生と留学生とが互いに影響し合い、その結果お互い学び合うような状況を生み出す仕組みの構築により実現できると考えられる。そうした状況を本稿では「協働」と表現する。ここで言う「協働」とは、例えば一般的な事柄を国内学生と留学生とが外国語で会話したり、授業を単に隣同士で受講したりするだけではなく、何かしらの目標物（例えばイベントや成果物）を、共に考え議論しおつかり合いながら作り上げていくという、多面的に刺激を受け与え合う（つまり学び合う）作業過程を表現している。こうした「協働を通じた学び合い」の過程において、学生は異文化・多様性を背景とした新しい価値観が自分の中に取り込まれると同時に、これまでの自身の視野の狭さやステレオタイプ存在に気づき、新しい視点や発想から物事を広く見られるようになる。これこそ、知識としての理解が「個人の内面の省察」へ結び付けられ、(a) の「異文化・多様性に対する深い理解とそれに基づく柔軟性・協調性」が獲得できている状態である。そしてさらに、「協働」する上で必須となる (b) の「コミュニケーション力」、「協働」による目的の達成や目標物の創出を目指すための (c) の「主体性・自己表現力」、(d) の「課題発見・解決力」、「創造力」といった「リーダーシップ力」の獲得へもつながる。国内学生・留学生たちは互いとの交流を切望しているため（「2-(2)-③」）、このニーズを「協働を通じた学び合い」につなげることは十分可能である。

なお本稿では、国内学生と留学生とが何らかの形で接することを「交流」とし、「交流」には「一般的な事柄について会話をする」というような程度の比較的浅いものから、共に物事に取り組むような程度の深いものまで広く指す言葉として用いる。そして特に、作業を通じて互いに刺激し合い学び合うような「交流」の形を「協働」と位置づけて論を進める。

4. 背景のまとめ

以上のように、本学のこれまでの国際化政策の柱及び成果は、海外派遣者数と受入留学生数の増加とそのため
の制度や組織の整備が中心であった。そして現在、その
成果を学生の学びにつなげるという視点での施策が十分
ではないことが課題として明らかになってきている。

立命館学園の今後の方向性が示された「未来を作る
R2020—立命館学園の基本計画—」（学校法人立命館
2011年3月25日。以下R2020という。）では、『Beyond
Borders』を推進するためには、『アジア太平洋地域に位
置する日本の学園』として、国際社会に求められている
グローバルな人材育成の教育モデル」の構築・推進が必
要であるとしている。今後、大学の国際化を学生の学び
の視点で議論し、より多くの学生が「グローバル基礎力」
や「リーダーシップ力」を獲得できるようなモデル、つ
まり国際化の「実質化」のための確固たる方法を確立す
ることが非常に重要である。そしてそれは、「協働を通
じた学び合い」の仕組みを柱として位置付けることで実
現が可能である。

II. 研究目的

研究の目的は、立命館大学のこれまでの国際化政策の
方向性と学生の「学びと成長」とのつながりに課題を見
出し、国内学生・留学生双方の交流への強いニーズを生
かして、オン・キャンパスでの「協働を通じた学び合い」
を実現する仕組みを構築することである。この仕組みを
通じて、多くの学生が「グローバル化に対応する人材」
として成長できること、すなわち大学の国際化の「実質
化」を目指す。なお今回は、国際関係学部を含む人文社
系学部が集まっており、また正規留学生（日本語基準・
英語基準）や短期留学生といった様々な形態の留学生が
それぞれ一定規模存在している衣笠キャンパスの学部学
生を研究対象とする。

III. 研究方法

1. インタビュー調査及びアンケート調査

「オン・キャンパスでの協働」に関わる学生のニー
ズ及び実際の経験を調査する。

2. 文献及び他大学調査

「協働を通じた学び合い」で獲得可能な力量や実現

に必要な要素、実施事例を調査する。

3. 課題の整理

1・2の調査によって政策の実現のための問題と課
題を整理し政策について検討する。

IV. 調査・分析

調査・分析において、以下の点を明らかにする。

- (i) 国内学生・留学生のオン・キャンパスでの「交流」
や「協働」についての実態・ニーズ及びそこでの
学びと成長
- (ii) 「協働」を実現する仕組みや体制、条件、要素
- (iii) (ii) の仕組みを支え、「協働を通じた学び合い」
を学内に広く浸透させるために必要な要素

1. 本学の現状及び学生の実態調査

(1) 学生インタビュー調査—「交流」や「協働」の実 態とその促進を阻む問題点

日時：2012年7月10日（火）～20日（金）

対象：(A) 国内学生：8名（学生自治団体所属の2～
4回生）

(B) 正規留学生（日本語基準）：2名（文学部・
産業社会学部3回生）

(C) 短期留学生^{注5)}：4名（ドイツ出身3名・
アメリカ出身1名）

学生インタビュー調査では、対象は少数であったが「交
流」や「協働」の実態とその促進を阻む典型的な問題点
と課題を見出すことができた（i）。インタビュー内容を
整理してまとめたものが表3～5であり、明らかになっ
たのは主に以下の三点である。

a) 機会の少なさとニーズの高さ（表3）

単に機会が少ないだけでなく、既存の交流の機
会に参加可能な学生が限定されていること（限定
性）への問題意識も強い。

β) 「交流」や「協働」の促進を阻止する個々の要因（表 4）

国内学生側の外国語運用能力や関心の偏りと
いった能力・意識の問題や、留学生の溶け込みの
機会の不足などといった仕組みの問題など、要因
が多岐にわたっている。

γ) 学生の関心の高まりと自発的な活動の開始（表5） 交流を促進するための学生の自発的な活動も生

表3 互いの「交流」や「協働」の機会の少なさ・限定性とそれに対するニーズ

内容	詳細（主な意見）	対象
機会の少なさ	国内学生と関わりがあるのは正課の小集団授業のみ（週に一度）であり、且つそのクラスの友人とも親交を深める機会は少ない。	(B)
	TISA ^{注6)} の幹部を担っているため他の幹部メンバー（国内学生）とのつながりはとても深いですが、逆にそういった活動をしていないと関係を深められない。	
	一定の強制力が働く正課（授業）において、交流できる機会がほしい。	(C)
限定性	交流の場への参加対象者（国内学生）が限定されていることが問題。例えばSKPパティ ^{注6)} 以外は交流イベントに参加できないため、パティ以外の国内学生と知り合う機会がない。多くの国内学生と接することができ、気の合う友人を自分で探すことができる環境にしてほしい。	(C)

表4 「交流」や「協働」の促進を阻止する個々の要因

内容	詳細（主な意見）	対象	
国内学生側	外国語（英語）運用能力の不足	国内学生は長期間学んでいるはずなのに英語を使えない人が多い、表面的な“Small Talk”ばかりで関係が深まらない。	(C)
	自信の不足	国内学生には自信のない学生が多い。留学生の大半が国内学生と友達になりたいと思っているので関心のある人は声をかけてほしい。国内学生は関心のない人も多く、留学生側からアプローチするのは難しい。	(C)
	国・地域による関心の偏り	特定の地域からの留学生へ関心が偏っている傾向がある（パーティーなどの機会も交流にとってはあまり意味がなく、見た目が「the 外国人」である欧米系の学生との写真撮影を楽しむなどに留まっていることもある）。	(C)
留学生側	コミュニティの固定	留学生がキャンパス西側のベンチに固まっており、限定的なコミュニティを形成してしまっている。	(A) (C)
	溶け込みの機会の不足	まだ親しい人のいない入学直後の段階で最初に参加したイベントで孤立し、もう二度と行きたくないという気持ちになってしまう例もある。	(B)
	多忙・余裕のなさ	アルバイトやオリエンテーション期の情報過多、外国語による煩雑な手続きや授業などによる多忙・疲労で、交流にまで手が回らない。	(C)

表5 学生の関心の高まりと自発的な活動

(対象 (A))

枠組み・団体	活動内容	備考
RitsIP *2012年発足 (Ritsumeikan Internationalize Project)	国際関係学部の自治組織の中に発足、国内学生と留学生との交流イベントや学内文書の英語化などを活動の柱とする。	学生オフィス担当者が活動を大きくサポート
学友会	「まずは部活動・サークル活動へ留学生が参加可能な体制の整備を行いたい」と考えている。学友会のそうした意向を受け、2012年9月、上記 RitsIP により英語によるサークル活動紹介冊子 (Invitation to Circle Activities) が発刊された。	ただし、英語対応可能としている団体のみが対象
各授業 (学部の小集団授業や留学帰国者向けの小集団授業)	授業内の「立命館大学の国際化」をテーマとしたグループプロジェクトや、授業で参加した「ワールド・ユース・ミーティング」(愛知) 及び「アジア学生交流大会」(台湾) といった国際交流プログラムにおける発表テーマに、学生が自発的に「オン・キャンパスでの国内学生と留学生との交流の促進」を選択し広くアンケート調査を行うなどの動きが、調査の範囲だけでも3件見られた (2012年度)。	問題点は把握できたが実際の施策にまでは移すことができていないことを残念がる声などあり

まれてきている一方で、交流が進んでいない実態の把握にとどまっている学生も多く、個々の意欲が有機的につながっている段階にまでは至っていない。ここに学生の内発的な意欲を活用できる可能性が見出せると考えられる。

(2) 学生アンケート調査—「交流」や「協働」の機会における実態と具体的ニーズ

日時：2012年9月25日（火）～10月15日（月）、
11月6日（火）～11月12日（月）

対象：(a) 国内学生

※国際分野の学びに関心がある層として以下を対象とした

- ・国際インスティテュート2回生以上（法学部299名・産業社会学部352名・文学部275名・政策科学部233名 計1,159名）
- ・国際関係学部2回生以上（962名）
（合計2,121名）
- (b) 正規留学生（日本語基準）(301名)
- (c) 短期留学生 (134名)

方法：WEB アンケート

回収率：(a) 199名（9.4%）、(b) 20名（6.6%）、

(c) 35名（26.1%）計 254名

主な調査結果は以下の通りである。

1) 国内学生・留学生の互いの「交流」や「協働」へのニーズの高さ

「『交流』や『協働』の機会がほしいか」という設問に対して「ほしい」と回答した学生は (a) 176名（回答率 88.4%）、(b) 18名（同 90.0%）、(c) 34名（同 97.1%）となっており、国内学生・留学生とも互いの「交流」や「協働」の機会へのニーズは高いことがわかる。

アンケートの対象者や回収率を鑑みると回答者はほとんど関心の高い層が中心である可能性が高いが、絶対数でも合計で回収者 254名のうち 223名、9割がニーズを示している。

また、(a) のオン・キャンパスでの「交流」や「協働」のニーズと実際の参加の有無の全体像は、図1の通りである。機会がほしいと回答した国内学生 176名のうち、59名（33.5%）が実際には「交流」や「協働」の機会に参加したことがないと回答しており、この層に機会を提供していく方法について検討していく必要がある。

設問) オン・キャンパスで「交流」「協働」の機会がほしいか

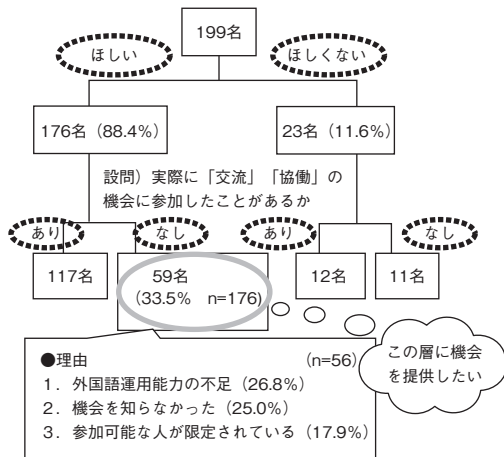


図1 「交流」や「協働」の機会へのニーズと、実際の参加有無 [対象 (a) n=199]

2) 国内学生の「『交流』や『協働』の機会を欲する理由」、「実際に参加して身に付いた力」、「その力が身に付いた理由」の三点の関連性

それぞれの結果は図2～4に示している通りである。

国内学生は「交流」や「協働」の機会を欲する理由とし

て「異文化・多様性についての理解」や「外国語運用能力の向上」を多く挙げており（図2）、実際に「交流」や「協働」に参加した学生の多くはその二点に加えて、「多様な価値観を持つ人々との間のコミュニケーション力」、「新たな人間関係やネットワークを作る力」が身に付いたと回答している（図3）。また、それらの力が身に付いた理由としては「様々な国出身の学生がおり多様な環境」であったこと（多様性）、「共に作業したり課題に取り組んだりするなど、深く関わることができたこと」（協働）が多く挙げられている（図4）。すなわち、「協働を通じた学び合い」を通してまず学生が「グローバル基礎力」を獲得することを目指す本稿の方向性について実態からも根拠を得ることができる。

3) 具体的に欲している「交流」や「協働」の機会

図5と図6からわかるように、国内学生、留学生とも、どの内容にも一定関心があるようであるが、特に「①スポーツや料理、観光、見学、旅行などのアクティビティ」、「⑤互いの母国語を教え合う仕組み」、「⑦キャンプや合宿など、生活を共にしながら互いを知る機会」という、共に活動する、あるいはお互いに関わり合うことがはっきりとしているものを選択していることがわかる。

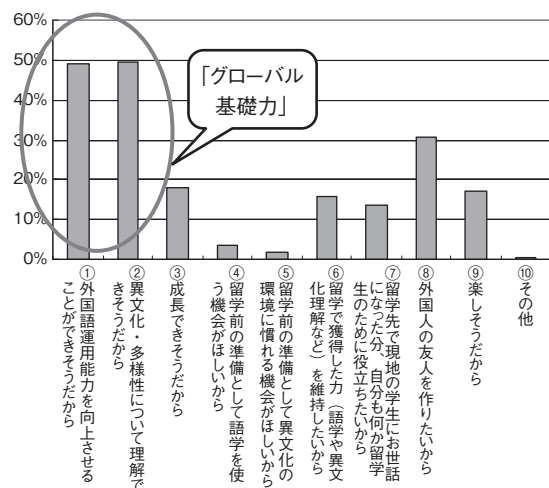


図2 留学生との「交流」や「協働」の機会を欲する一番の理由や目的（2つ選択分の合計） [対象 (a) n=169]

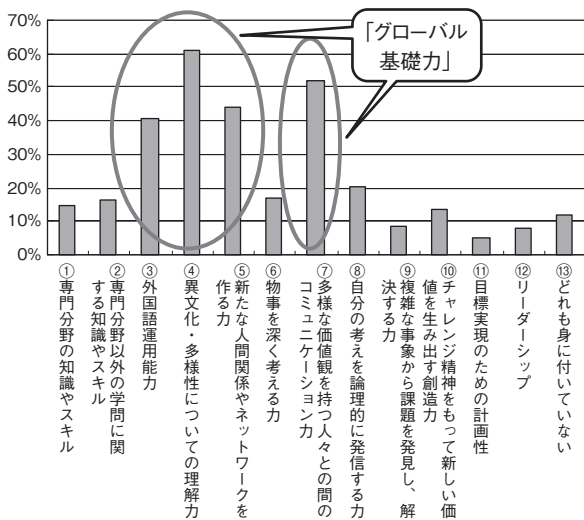


図3 留学生との「交流」や「協働」を通じて身に付いたと思う力 (複数回答) [対象 (a) n=118]

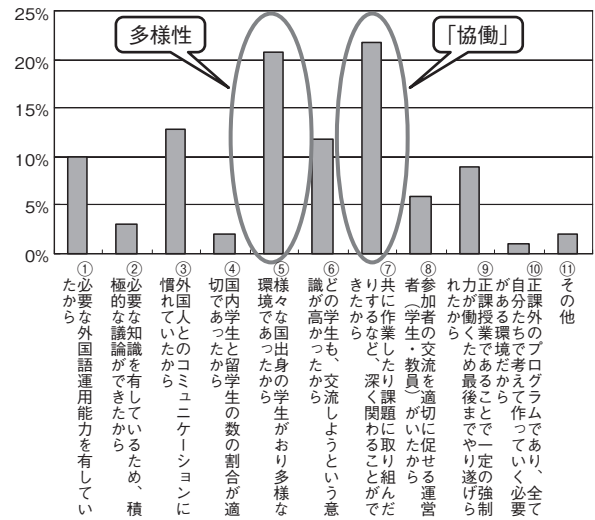


図4 図3で挙げたような力がなぜ身に付いたと思うか [対象 (a) n=101]

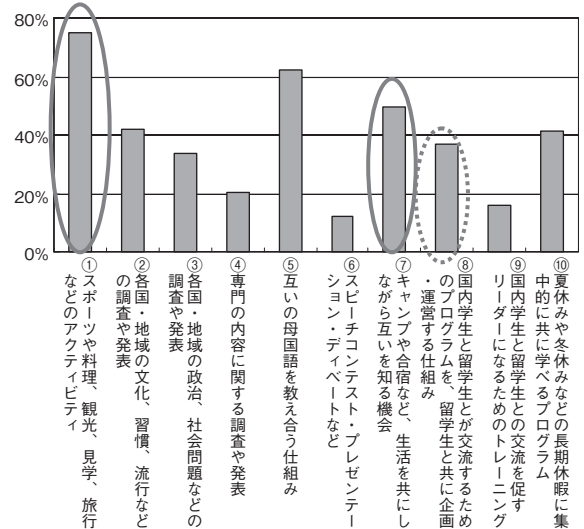


図5 留学生との「交流」や「協働」に参加したいと思う具体的な内容 (複数回答) [対象 (a) n=170]

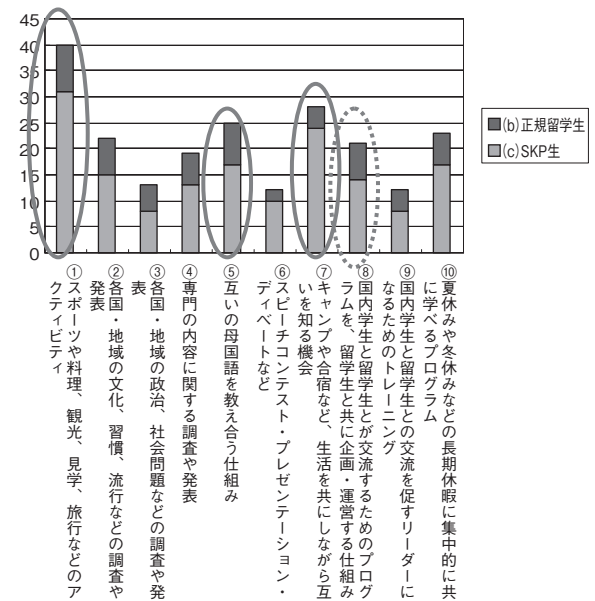


図6 留学生が国内学生との「交流」や「協働」に参加したいと思う具体的な内容 (人数) (複数回答) [対象 (b) n=15、対象 (c) n=34]

4) 英語運用能力と「交流」や「協働」への関心や実際の参加有無との関連性

「『交流』や『協働』の機会がほしいか」と「実際に参加したことがあるか」というそれぞれの設問に対する国内学生の回答を英語運用能力毎に示したものが表6と表7である。今回のアンケート結果からは、「交流」や「協働」への関心の高さと英語運用能力の高さとの関連については指摘できないが(表6)、実際の参加有無については英語運用能力が高い方が参加度が高いという関係が

あることがわかった(表7)。図1にある通り、機会はあるが実際には参加したことの無い59名のうち、最も多くの学生がその理由として挙げたのが「外国語運用能力の不足」であることから、外国語運用能力の向上に資するプログラムの検討は不可避である。

同時に、外国語運用能力の高さに関係なく参加できる日本語での「交流」や「協働」の機会の提供も重要な要素となると考えられる。例えば、「特殊講義IA」(国際インスティテュート科目)という、国内学生と留学生と

が日本の社会問題について日本語でディスカッションをするという形式で行われた授業は、そうした機会のうちのひとつであった（2010・2011年度に開講）。授業後のアンケート^{注7)}では、国内学生の回答者の全員が「日本語で学んだことが有意義であった」と回答している。これまで英語力の不足ゆえ「交流」や「協働」の機会への参加を諦めていた学生の存在も判明した。また留学生からも日本語での「交流」や「協働」の機会の少なさが指摘されている。国内学生の学びの成果としても、コミュニケーション能力の向上や、留学生の頑張りに刺激されたことによる語学学習へのモチベーションの向上などが記されており、日本語によるプログラムの有用性が確認できる。

表6 「交流」や「協働」の機会がほしいか

英語運用能力	英語運用能力の高さとの関連なし		計
	ほしい	ほしくない	
【TOEFL】 ITP: ~ 457・iBT: ~ 47 【TOEIC】 ~ 469	11 (78.6%)	3	14
【TOEFL】 ITP:460 ~ 503・iBT:48 ~ 63 【TOEIC】 470 ~ 599	52 (88.1%)	7	59
【TOEFL】 ITP:507 ~ 550・iBT64 ~ 80 【TOEIC】 600 ~ 729	56 (90.3%)	6	62
【TOEFL】 ITP:553 ~ ・iBT81 ~ 【TOEIC】 730 ~	48 (90.6%)	5	53
総計	167 (88.8%)	21	188

独立性の検定による分析、 $\chi^2(3)=1.814, p>0.05$

表7 「交流」や「協働」の機会への参加有無

英語運用能力	英語運用能力の高さとの関連あり		計
	あり	なし	
【TOEFL】 ITP: ~ 457・iBT: ~ 47 【TOEIC】 ~ 469	6 (42.9%)	8	14
【TOEFL】 ITP:460 ~ 503・iBT:48 ~ 63 【TOEIC】 470 ~ 599	33 (55.9%)	26	59
【TOEFL】 ITP:507 ~ 550・iBT64 ~ 80 【TOEIC】 600 ~ 729	38 (61.3%)	24	62
【TOEFL】 ITP:553 ~ ・iBT81 ~ 【TOEIC】 730 ~	44 (83.0%)	9	53
総計	121 (64.4%)	67	188

独立性の検定による分析、 $\chi^2(3)=12.948, p<0.05$

5) まとめ

学生アンケート調査では、「交流」や「協働」の実態

及び具体的なニーズ、国内学生の英語運用能力と「交流」や「協働」のニーズの有無及び実際の参加の有無との関係性が判明した(i)。具体的には以下の三点である。

- a) 「交流」や「協働」の機会を欲するニーズは高い(図1、表6)。
- β) 国内学生は、「交流」や「協働」に「異文化・多様性についての理解力」や「外国語運用能力」の向上を求めている(図2)、多様性を持った環境あるいは「協働」を通じて(図4)、それらに加えて「コミュニケーション力」や「ネットワーク形成の力」といった、まさに「グローバル基礎力」を身に付けている(図3)。
- γ) 国内学生、留学生とも具体的には「共に活動する機会」を欲している(図5、図6)。同時に、外国語運用能力の高低が「交流」や「協働」への参加に影響していることが判明し(表7)、外国語運用能力の向上に資するプログラム及び日本語によるプログラムも必要であると考えられる。

2. 他大学調査

(1) 国内大学調査①—学生スタッフを中心とした「協働」の機会の創出

訪問日：6月18日(月)・19日(火)

訪問先：国際基督教大学(以下ICUとする)・早稲田大学・上智大学・明治大学

1) 各大学の取組み

各大学において、表8のように学生スタッフ活用して「交流」や「協働」の機会を創出しようとしている事例が目立った。

2) 早稲田大学国際コミュニティセンター(ICC)の取組み

早稲田大学では、2006年に国際コミュニティセンター(ICC)を立ち上げ、「異文化理解・異文化交流」をテーマに年間約300にのぼるイベントを実施している。参加者数は年間延べ10,000名を超えており、うち2~3割が留学生である。学生スタッフ10~15名(内留学生数名)と職員5名(専任2名と常勤3名)という体制で運営されており、特に以下の二点が特徴的であった。

- ・学生スタッフによる運営—職員による学生の学びの支援
- 学生スタッフは、センター運営、イベント企画、イ

表8 長期留学経験者及び学生（スタッフ）の活用

学生 (スタッフ) の活用	学生留学アドバイザー（長期留学経験者を活用。海外留学説明会などの実施・運営を担い、留学希望者の増加のための戦略も検討。） ＜早稲田＞
	交換留学生モニタープログラム（正規生からサポーター希望者を募り、春・秋に来日する交換留学生とマッチングをし、日本での生活をサポート）＜上智＞
	ICC（以下2）にて詳述）＜早稲田＞
	学部生向け国際学会（学生主体で運営）＜早稲田＞
	GL-Net（コアメンバー37名の所属学部は分散している（国際教養学部生はほとんどいない）。当初は、アジア諸国から学生が集い1週間テーマ学習を行う「グローバルリーダーシッププログラム」参加者が中心となって開始。留学生の歓迎会や各種イベント、海外協定校からの短期訪問学生受入対応などを担当。）＜上智＞
	キャンパスメイト（約100名が登録、コアメンバーは10数名。留学生歓迎会、farewell、1 day trip や留学生の日本語によるスピーチ大会の指導などを担当。国際日本学部内に発足している国際交流委員会との協働でのイベント実施も開始。）＜明治＞
その他	「国際教育寮」という観点から、寮における学び合いの重要性と可能性を根拠に政策を展開（寮毎の教育プログラム＜早稲田＞、1/3が留学生の中で全員参加の寮運営＜ICU＞、寮生活をサポートするハウスアシスタント（学部生・院生）の常駐＜上智＞
	情報提供冊子を協働で作成（一部活動・サークルの紹介や、それらを取り巻く風土や文化を理解できるような冊子をICCのプロジェクトにおいて作成＜早稲田＞、日本の大学生活について複数言語で説明した留学生向け冊子を、授業の成果物として作成＜上智＞
	ゼミ単位での海外大学との交流（教員からの申請が年間70～80件）＜早稲田＞

イベント準備・開催という業務を担当しているが、職員がよきアドバイザーとなっている。さらに学生が年度初めにICCでの達成目標などを書いたシートをもとに学期末に振り返りを実施するなど、学生スタッフの成長も重要な目的のひとつとなっている。

- ・参加対象者の拡大—二種類の企画の実施と学内の各種イベントとの共同開催

興味を持つ参加者層を広げる「イベント」(単発)と、気づき、学びを促す教育的「プロジェクト」(中長期: ~10ヶ月)の二種類の企画を実施しており、特に後者において「協働」を実現している。「無国籍キャンプ」という国籍を伏せて行う数日間のキャンプや、「日本観光杯」という「多様な日本の価値資源を活用した独自のツーリズムの開発」をテーマとしたインターナショナル・グループコンペなど、内容も多彩であった。また、設立当初は認知度を上げるため、学内のあらゆるイベントに積極的に共同開催を働きかけていったということであった。

3) まとめ

国内大学調査①では、学生スタッフを活用した「協働」の機会の創出とその具体的な方法(ii)、そしてさらに多くの学生へ機会を広げていく仕組み(iii)について学ぶことができた。具体的には以下の二点である。

- a) 学生スタッフが運営する組織においてプロジェクト型の企画を実施することで「協働」の場を作り出している。
- β) 職員による学生スタッフの学びの支援により、学生が力を最大限発揮できる組織となっている。

γ) 参加者のレベルの違いを想定して二種類のイベントを打ち出している。また、設立当初は学内の他の企画との共同開催で認知度を上げていった。これにより規模の拡大に成功した。

(2) 国内大学調査②—「交流」や「協働」を目的とした企画の検討・実施及び組織の運営段階から「協働」を実現することの有用性

1) APU Multi Cultural Camp リーダーの事例

訪問日: 2012年8月1日(水)

訪問先: 立命館アジア太平洋大学 (APU) スチューデント・オフィス (APU Multi Cultural Camp リーダー: 国内学生3名・国際学生8名へのインタビュー)

APU Multi Cultural Camp は、国内学生と国際学生の交流・お互いへの理解を促進することを目的として1泊2日で行われ、国内学生と国際学生(留学生)から成るリーダーが半年間かけて交流を促進するためのプログラムを企画・実施する。

Multi Cultural Camp リーダーが活動を通して得た学びを見ると、彼らはまさに「グローバル基礎力」及び「リーダーシップ力」(の一部)を獲得しているといえる(表9)。

学びの内容に加えて特徴的だったのが、FLAG(新入生オリエンテーション担当学生スタッフ)という他の学生スタッフも兼務している学生からの両者を比較した意見である。「FLAGでも国内学生と国際学生が同程度いるが、短時間で『仕事』(新入生オリエンテーションを実施するという目的)を完遂しなければならず、効率を追求するために十分に議論ができなかったり国内学生

と国際学生とが別々に作業をしたりすることも多く、共に作業をする機会が少ない」ということであった。ここから、国内学生と国際学生とが同数程度いるという環境であっても、「協働」が可能である枠組みを意識して設計しなければ学生スタッフ組織の枠組みにおいて「協働」を実現することは難しいということがわかる。

2) 神戸大学国際学生交流シンポジウム実行委員の事例
訪問日：2012年11月07日（水）

訪問先：神戸大学留学生センター

神戸大学留学生センターでは、1995年より神戸大学国際学生交流シンポジウム（Kobe U. International Student Symposium、以下 KISS とする）を実施している。KISS は、留学生と国内学生が、日本語／英語のバイリンガルで自由、活発に討議し、意見交換することを通して国際理解、相互理解を深めトランスナショナルな場で活躍できる人材の育成を目指し、2日間にわたって合宿形式で行われている。「異文化理解トレーニング」、「分科会での討議」、「交流会」、「全体会」（各分科会での討議内容発表等）などから成る。同数の国内学生・留学生が実行委員として企画・運営を行っており、実施の準備段階から報告書の作成まで、およそ半年のプロジェクトとなっている。KISS 実行委員についても「グローバル基礎力」及び「リーダーシップ力」（の一部）を獲得しているといえる（表9）。

また KISS は 3 名程の留学生センター教員が担当しており、実行委員のための研修としてディスカッションの進め方のワークショップを実施したり、各分科会での討議のトピックや議論の進め方についてアドバイジングを行ったりするなど、学生の成長に寄与している。

3) まとめ

国内大学調査②では、学生スタッフ組織において、国内学生と留学生との「交流」や「協働」を目的とした企画の検討・実施及び組織の運営段階から「協働」を実現することが、本政策の大きな柱として考えられるということが明らかになった。

1) にある通り、たとえ組織内に国内学生と留学生とが同数存在していたとしても、活動目的（「仕事」）の達成のために効率性を求めるがゆえ、その活動の中で「協働」を追求することが難しい場合がある。そのため、国内学生と留学生との「協働」を目的とした企画の提供を目指し、その検討と組織の運営についても両者の「協働」で行うという組織を新規に構築することがもっとも効果的だと考えられる。また、「参加者である両者の交流や協働が進む企画を考える」というこの組織の目的は、両者の視点から考えなければ達成できない、つまり両者が同等に関わるのが企画の成功に絶対的に不可欠であるということも、この仕組みの有用性をさらに高めると考えられる。

表9 Multi Cultural Camp リーダーと KISS 実行委員の学びの状況（文献・インタビュー調査より）

対象	力	学びの内容・気づきの内容についての主なコメント
Multi Cultural Camp リーダー (APU)	「グローバル基礎力」	「同じ文化を共有している学生たちによる Multi Cultural Week ^{注8)} の企画も経験したが、こちらの方がむしろ難しいと感じた。同じ文化圏の学生が集まっているため、皆『同じだ』という前提に立ってしまい、十分な議論がなされずに事が進んでしまうことがある。Multi Cultural Camp リーダーのように皆『異なる』という前提に立ち、相手を理解しようとして議論しながら進めて行く方がうまくいくことがわかった。」（「異文化・多様性の理解と柔軟性・協調性」、「コミュニケーション力」）
	「リーダーシップ力」	「参加者同士の交流を深めるのに真に役立つアクティビティを試行錯誤しながら選定し、実施した。」（「課題発見・解決力」）
KISS 実行委員 (神戸大学)	「グローバル基礎力」	「『ステレオタイプな見方』に対する気付き、『自文化が異文化からどのように見えるかという相対的な見方』の獲得を経験できた。」（「異文化・多様性の理解と柔軟性・協調性」） 「『信頼を得るための心理的な開放性の度合い』や『異文化の人同士が衝突する場面での第三者の役割のあり方』を巡る葛藤を経験できた。」（「異文化・多様性の理解と柔軟性・協調性」、「コミュニケーション力」）
	「リーダーシップ力」	分科会において議論したいテーマを各委員が持ち寄り、主張を合しながらテーマや構成、その年のコンセプト（例：2011年度は「助け合い」）を決定していく。（「主体性・自己表現力」） グループとトピックを固定して討議を行う過年度の構成だと限られた人としか交流できないという問題点を改善するため、時間を4つに区切り異なるメンバーでそれぞれ違ったトピックについて話し合う形に大きく変更し、あらゆる人と討議できるよう改善を試みた。（「課題発見・解決力」）

(KISS 実行委員の「グローバル基礎力」部分については、過去の実行委員長 8 名（留学生 3 名・国内学生 3 名）へのメール・インタビュー調査（実施時期：2003 年 11 月）より作成^{注9)}）

3. 調査・分析のまとめ

調査・分析の内容をもとに、図8において、実態（点線の囲み）、問題点（『交流』及び『協働』の促進を阻んでいる要因・下表）及び課題（上部の吹き出し）を整理したところ、学生の力を活用した組織により「交流」

や「協働」の機会の提供を実現する仕組みが必要であることが明らかとなった（課題1・2）。この二つの課題を政策化する中で、図8中の表で示した「壁」、すなわち「交流」及び「協働」の促進を阻んでいる要因の解決が目指されなければならない。

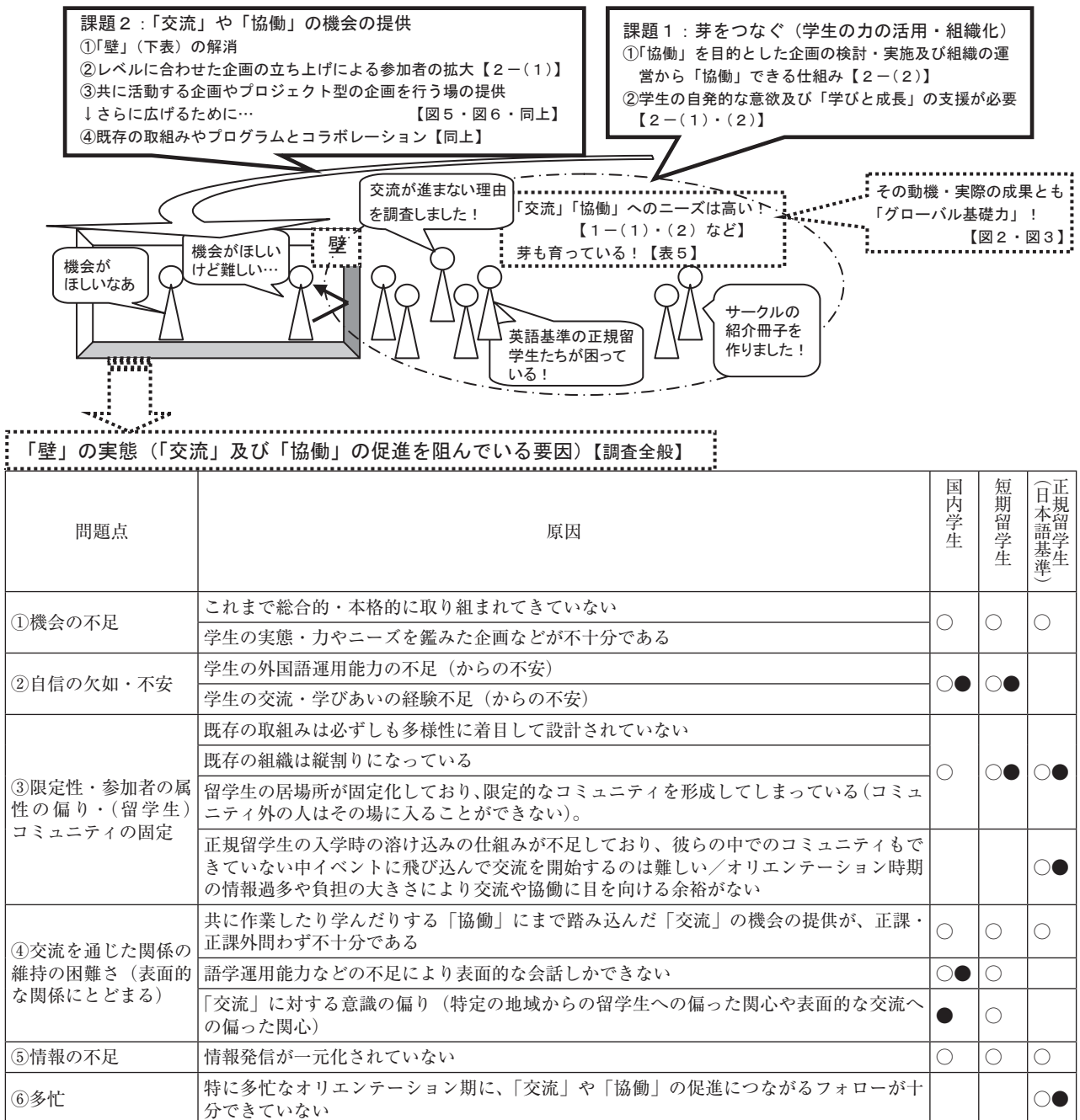


図8 調査・分析のまとめ

V. 政策提起

「IV. 調査・分析」を踏まえ、国内学生と留学生との「交流」や「協働」を目的とした企画の検討・実施及び組織の運営段階から「協働」する仕組みを持つ学生組織—Center of Cross-Cultural Interaction (CCCI) (仮称) の正課外での立ち上げを提案する。

1. 概要

(1) 仕組み

CCCIの目的と柱を表10のように設定し、図9のような組織形態とする。CCCIの運営を担う学生を「コアメンバー」とし、図9の7つの担当（太線枠）に配置し各部門の責任者とする。人数は、各部門の機動性と全員での議論が可能である人数から考えて、本部担当、

表10 Center of Cross-Cultural Interaction (CCCI) の目的と柱 (案)

目的	柱
<p>①多くの学生に「交流」や「協働」の機会を提供する 関心がありながらも現在機会を得ることができていない学生を含め、多くの国内学生・留学生が互いに「交流」及び「協働」を通じて学び合い、まずは「グローバル基礎力」、段階に応じて「リーダーシップ力」を身に付けられるような企画を計画・実施する。</p>	<p>①-1 対象者のレベルなどに合わせて適切なプログラムを提供する ○語学や経験、「グローバル基礎力」「リーダーシップ力」獲得状況のレベル ○「協働」の度合い（気軽に参加できるもの、共に活動するもの、共に作業し成果を出すものなど） ○語種（英語・日本語・中国語・韓国語+その他の初修外国語）</p> <p>①-2 共に活動する企画・プロジェクト型の企画を主軸とする 共に活動する企画、目標に向かって共に取り組むようなプロジェクト型の企画を基軸とし、導入部分から始めた学生にも、そこへの参加を促せるよう工夫をする。</p> <p>①-3 参加者の多様性を重視し、限定性を持たせない CCCIの構成員あるいは各企画への参加者について、多様性を重視し原則限定性を持たせず、希望する国内学生・留学生が皆参加できるようにする。（企画の種類により対象者が一定絞られることについては可）。また、国内学生の意識の偏りをなくすことにも資するよう多様性を維持する。</p>
<p>②国内学生と留学生とで企画の検討・組織の運営を行い、そこでの「協働」を実現する コアメンバーは国内学生と留学生とから成るよう編成し、運営過程での「協働」すなわちプロセスを重視する。そこで「グローバル基礎力」と「リーダーシップ力」を身に付ける。</p>	<p>②行動指針（図11）に沿って、「協働を通じた学び合い」の中での自らの「学びと成長」を意識して活動する／（大学側）学生の自発的な意欲を引き出し、「学びと成長」を支援することに重点を置く (P.16 「V-2」にて詳述)</p>
<p>③「協働」の土壌を学内に浸透させる 「協働」の土壌を学内に浸透させていくべく、学内の既存の組織とのコラボレーション企画を推進していく。</p>	<p>③既存の組織とのコラボレーション企画を推進する 既存の組織・団体・グループと多彩にコラボレーション企画を実施していくことで対象者の幅を広げる。 ○第一グループ：既に「交流」を目的として発足している、あるいは留学生と接する機会のある組織・団体・グループ（RitsIP、TISA、SKP バディ） ○第二グループ：学生スタッフ、部活・サークルなど、その他の活動を行っている組織・団体・グループ ○第三グループ：正課授業 例）初修外国語の授業へ当該国出身の学生を派遣し、そこで「交流」が起きるような仕組みを構築</p>

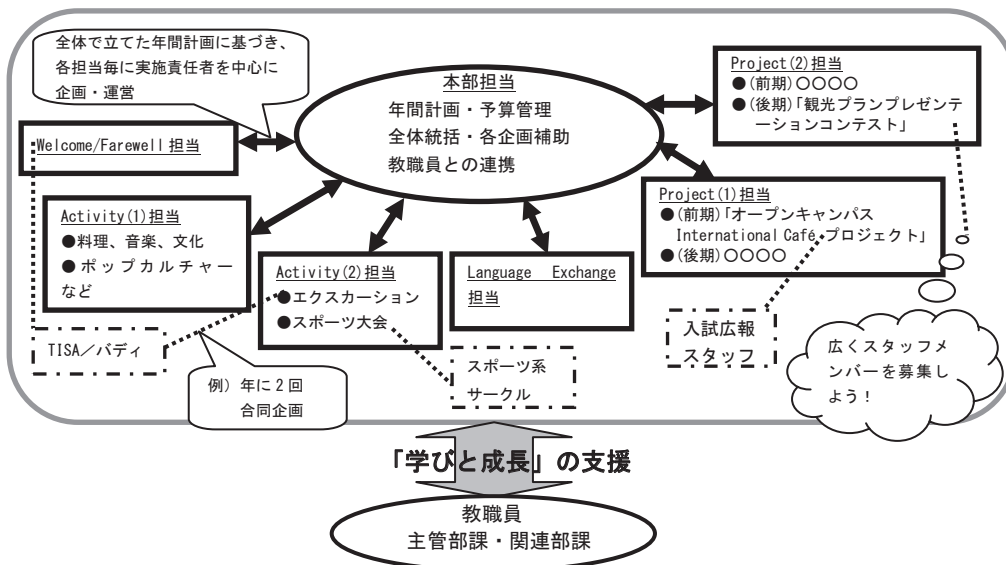


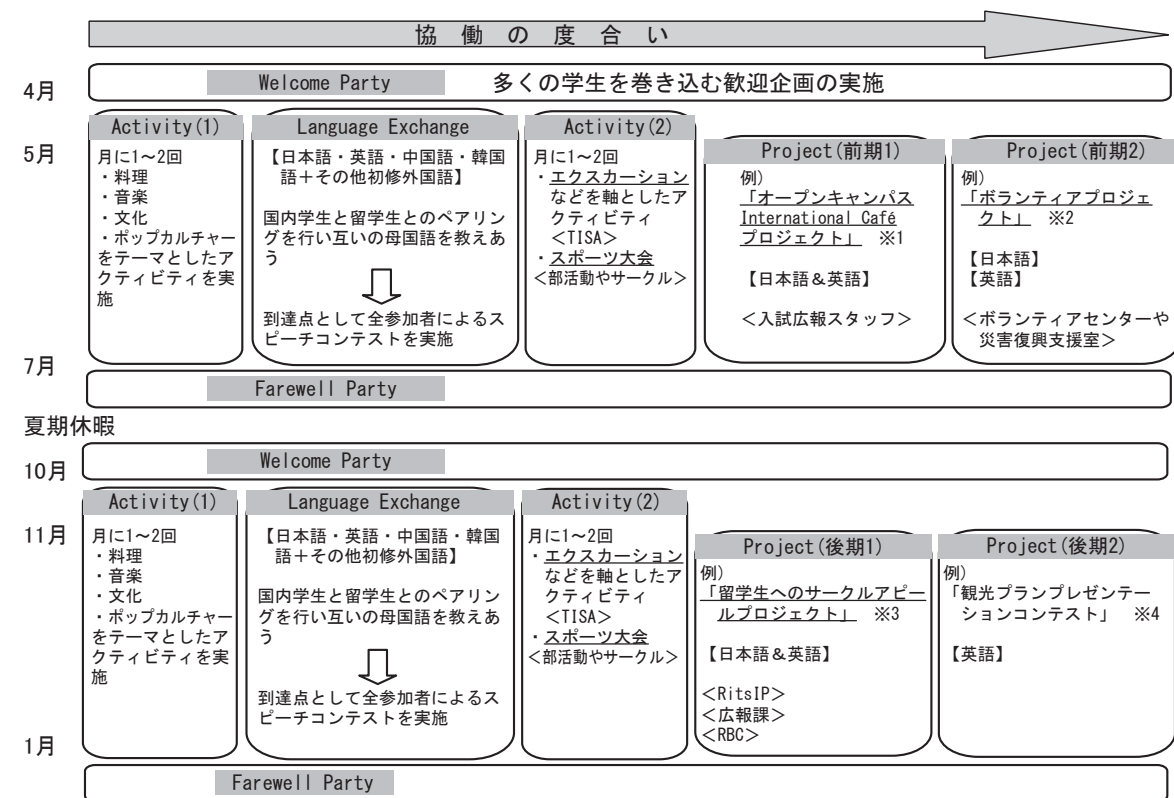
図9 CCCIの組織図 (案)

Welcome / Farewell 担当、Language Exchange 担当に各4名、それ以外に各6名の計36名とし、「交流」や「協働」に既に高い関心を持つ層（表5）を中心に呼びかけ、国内学生・留学生の双方から原則同数を集めて組織する。学生アンケート調査でも、国内学生で199名中63名、留学生で55名中21名が「国内学生と留学生とが交流するためのプログラムを留学生と共に企画・運営する仕組み」に参加したいと回答していたため、実現可能性についても担保できると考えられる（図5、図6）。なお企画の責任者となったコアメンバーは自分たちで企画を担ってもよいが、共に企画に参加してくれる人員（スタッフメンバーとする）を募ってもよい。

(2) 企画内容（プログラム）

企画内容（プログラム）のイメージを図10で示している。表10の目的・柱の①で示している通り、語学や経験のレベル、「協働」の度合い、語種などの多彩さに留意して配置している。図の右側に行くほどプログラム内における「協働」の度合いを高くしているが、プログラム毎に言語を設定するため参加者の外国語運用能力の高さとは比例していない（図10の各プログラム説明の【 】内参照）。

プログラムの特徴について説明する。まず各 Semester 開始・終了時にできるだけ多くの学生を巻き込み、留学生の溶け込みの機会となるような「Welcome Party」と「Farewell Party」を実施する。特に「Welcome



冬期休暇（下線は既存の組織・団体・グループとのコラボレーション企画・< >内はコラボレーション先）

- ※1「オープンキャンパス International Caféプロジェクト」
オープンキャンパスの中の1イベントを企画運営実施
（英語による模擬講義や留学アドバイスだけでなく、留学生の視点から見た本学の良さや海外で学ぶことの素晴らしさなど国際的な学びの楽しさについて高校生に伝えるイベント）
- ※2「ボランティアプロジェクト」日本語版と英語版を二本立てる
・前提となる知識や考えについて議論
（各国のボランティア・チャリティー事情&今被災地で求められていることなど）
・議論の結果、決定したプロジェクトの実施「東北の名産を販売するマーケットの実施」
- ※3「留学生へのサークルアピールプロジェクト」
スタッフメンバーの留学生がいくつかの部活動やサークル活動を短期間体験し、その体験談をHPなどを通じて発信する。これにより、部活やサークルの学生の意識の変化を促すこと、それを見た留学生が部活動やサークル活動に興味を持ったり挑戦しやすくなることを目指す。
- ※4「観光プランプレゼンテーションコンテスト」
アピールしたい自国のある地域と、それを紹介したい国（国民）を選択し、その国民の嗜好や特徴を分析し、魅力ある観光プランを作成、コンテストを行う

図10 企画内容（プログラム）のイメージ（案）

Party」時に、CCCIが実施するプログラムの年間スケジュールの提示及び「Language Exchange」の申請受付などを一括で行う。これにより、情報の一元化と今後の「交流」や「協働」への誘導を図る。そして各 Semester に「Activity (1)・(2)」、「Language Exchange」、「Project (前期1・2)」、「Project (後期1・2)」を置く。「Activity」は共に活動する企画、「Project」は目標に向かって共に取り組むプロジェクト型の企画とする。「Language Exchange」は、外国語運用能力の向上という側面と、スピーチコンテストという目的に向かって共に取り組むという要素を組み合わせたものにする。各プログラム内容の詳細は囲みの中で示している。下線は、表10の目的・柱の③で示しているように「協働」の土壌の学内への浸透を目指した、既存の組織・団体・グループとのコラボレーション企画である。コラボレーション企画を実施する際は、< >内に示したコラボレーション先の学生(組織)と共に企画を行うことになるため彼らとも協働しながら進めていくことになる。

今回の調査をもとにプログラムを例示したが、実際はコアメンバーによる検討あるいは学内に広めていく中で企画を公募するなど、学生発信の形を取ることを念頭に置いている。

(3) 参加者数の目標

本仕組みは多くの学生に機会を提供することを目的としているため、各プログラムの参加者数の目標設定も必要である。精緻な数値目標については今後の国際化政策に関わる部分であるので今後の課題としたいが、例えば以下のような目標設定が可能であると考えられる(目標案)

R2020では、2020年までに海外派遣者数(つまり、オフ・キャンパスで「グローバル基礎力」や「リーダーシップ力」を獲得する学生数)を全学生の30%以上とすることが目標とされているが、現状は5%である。そこで残りの25%の学生がCCCI(つまりオン・キャンパス)にてそれらの力の獲得を目指し、さらに異文化への関心や視野の拡大を礎にして海外留学などへの関心を高めていくことを目指して、表11にあるように国内学生については1学年の25%にあたる1,000名の参加を目標とする。正規留学生については、Welcome PartyとFarewell Partyに1回生と4回生の約半数ずつが参加、そしてその他の機会に少なくとも一人一度は参加すると

いう前提のもと200名の参加を目標とする。短期留学生については、Welcome・Farewell Partyには約2/3の100名ずつが参加、そしてその他の機会に少なくとも一人一度は参加するという前提のもと365名の参加を目標とする。

表11 各プログラムへの目標参加者数の例(延べ人数)

	国内学生	正規留学生(*)	短期留学生	
Welcome Party	200 <100>	50 <50>	100 <50>	
Farewell Party	200 <100>	50 <50>	100 <50>	
Activity (1)	250 <10~30>	30 <5~15>	50 <5~10>	
Language Exchange	60 <30>	20 <10>	40 <20>	
Activity (2)	200 <10~30>	25 <5~15>	30 <5~10>	
プログラム	Project 前期1 (例: オープンキャンパスプロジェクト)	10	5	5
	Project 前期2 (例: ボランティアプロジェクト)	【日本語】20 【英語】20	【日本語】5 【英語】5	【日本語】5 【英語】10
	Project 後期1 (例: 留学生へのサークルアピールプロジェクト)	15	5	5
	Project 後期2 (例: 観光プランプレゼンテーションコンテスト)	25	5	5
合計	1,000	200	350	
在籍(衣笠)	約16,500 (1学年4,000)	約400 (1学年約100)	約150	

< >内は企画1回毎の目標参加者数
(*)日本語基準・英語基準いずれも含む

2. 職員の役割—学生の自発的な意欲及び「学びと成長」の支援

学生の力を核とした組織であるCCCIには、かれらの能動的な学びの姿勢に裏打ちされた持続可能な仕組みが必要である。そのためには、「協働」という学びの環境の提供に加えて学生の「学びと成長」を支援する存在が不可欠である。具体的にはKISS実行委員の事例で示したような教員の役割に加えて、早稲田大学のICCの事例に見られたような、学生スタッフを管轄する立場にある職員のあり方も重要となる。例えば、企画のアイデアや具現化のプロセス、学内の既存の組織との積極的なコラボレーションの方法についてのアドバイジングに関わっていく必要がある。あるいは表10の目的②で示したように「協働」のプロセスを重視する具体的な方法として図11のような行動指針を設定し、「協働」とそこでの「学びと成長」を確実化していくという視点も必要で

ある。その役割を全うするため職員には、教育的機能を担えること、そして国際教育分野の専門性及び学内の既存の団体とのコラボレーションを遂行するためのネットワークや豊富な経験・知識を有していることが求められる。また CCCI はそうしたコラボレーション企画を通してあらゆる組織・団体・グループと協働するため、それらの団体を管轄する各職場においても、国際化の「実質化」を目指すという意識の共有と共に、職員自身に「グローバル基礎力」を根底とした国際業務力量が備わっている必要がある。しかし同時にこの CCCI の仕組みを、そうした力量の向上につなげることもできると考えられる。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 互いを理解しようとしよう ・ その上で自分の意見を持ち、恐れず発信しよう ・ 議論し、よりよいものを作ろうとしよう ・ 議論の結果一旦決定したら、どのように成功させるかという視点で協力し合おう ・ 成功を参加者含めて構成員で共有しよう ・ 自らの成長を記録しよう |
|--|

図 11 CCCI コアメンバー行動指針（案）

3. 運営体制

事業としては国際教育センターのもとで開始することを想定している。ただし、CCCI は「協働」を学内に浸透させることを目指しているため、事務局は国際部、学生部、教学部などにまたがった全学横断的体制で担うことが必要となる。職員体制については調整が必要であるものの、既存の体制をもとに検討を開始することが可能である。例えば、現在各部課で学生スタッフを担当している職員の業務の一つとして位置づけるなどの方法が考えられる。

財政的側面から見ても、コアメンバーは無給の課外活動を想定しており、体制についても上記のように既存のものを活用するため、主に企画の実施経費に焦点を当てて予算を獲得することで CCCI の設立は実現可能となる。具体的な予算獲得の方法は残された課題とする。しかし本稿では、今後の本学の国際化政策の次段階の方向性として国際化の「実質化」を捉えており、国際化政策の中の重要な課題であると位置づけているため、予算として措置できるよう検討を進めていく。

VI. 研究のまとめ

現在、国内学生と留学生との「交流」について学生た

ち自身の問題意識と意欲が芽生えつつある。本稿では、国際化の「実質化」を目指し、オン・キャンパスにおける国内学生と留学生との「協働を通じた学び合い」の仕組みとして、彼らの力を最大限活用した正課外における学生組織を提起した。この仕組みを通じて多くの学生が「グローバル基礎力」を、特にコアメンバーやプロジェクト企画への参加学生については、さらに「リーダーシップ力」を獲得していくことを目指している。今回は衣笠キャンパスを対象に調査を行い本仕組みを提起したが、ここで一定の検証を行い、BKC にも広げ、さらに「アジアのゲートウェイ」を掲げる茨木新キャンパスでの展開を検討することも十分可能だろう。

本研究では便宜上国内学生と留学生とを分けながら論を進めてきたが、元来目指されるべきは両者の違いが前提として意識されない状態であり、その状態こそがまさに「『協働』が学内に浸透した状態」である。政策として提起した学生組織のコンセプトを「『協働』を目的とした企画の検討・実施及び組織の運営時から『協働』すること」と設定したが、これはあくまで現時点での本学における両者の協働の促進のための方法であって、通過点に過ぎない。「両者の『協働』」を目的とせずとも学内のあらゆる場面において自然に「協働を通じた学び合い」が行われる環境を次段階に見据えている。そういった意味で、将来的には本仕組みが発展的に解消し、各々の団体・組織・グループで自発的に「協働」が行われる状態、つまり CCCI で確立されたノウハウが新しい形の「学びのコミュニティ」として随所で自律的に機能していくことが最も望まれる形であろう。

VII. 残された課題

1. 正課での展開

今回は正課外での枠組みを提起したが、国際化の「実質化」を掲げて学生の深い学びの実現を目指している点や、学生からの直接的なニーズや正課としての“強制力”へのニーズに応えるという点で、正課（授業）での展開も欠かせない。正課と正課外の組み合わせ、すなわちサイクルを確立することにより相乗性が発揮でき、真に学内に「協働」の土壌を浸透させることができるといえる。現在継続議論中である国際教育科目群（学部共通科目）の中での展開も視野に入れられており、今後本格的に議論がなされるべき課題である。

2. 本仕組みにおける目標設定と学生の学びの到達度検証

今回、本仕組みを通して多くの学生が「交流」や「協働」の機会を得ること、そしてCCCI コアメンバーならびに企画の参加者が「グローバル基礎力」と「リーダーシップ力」を獲得することを目指した。前者については「V-1-(3)」にもある通り、どれだけの学生に「交流」や「協働」の機会を提供していくかという目標設定を適切に行っていく必要がある。後者については、コアメンバーに関しては学びや成長の状況の振り返りを重要な要素として提起した。しかしながら、コアメンバー以外のプログラムへの参加者を含め本仕組みに関わる全学生に対して示すことのできる、ルーブリックのような明確な指標の開発にまでは至っていない。また、それを組み込んだプログラム設計の手法及び学びの到達度検証の具体的な方法についても同様である。今後、立命館大学の育成する「グローバル化に対応する人材」像と共に、その指標について検討を進めなければならない。そしてその指標をもって、本仕組みやプログラム内容の有効性を検証していく必要がある。

3. 事務局体制と財政的側面

「V-3」の通りであるが、実施時にはさらに精査が必要である。

【注】

- 1) 本稿では、国内学生を「入学以前より日本に居住しているあるいは日本国籍を有しており、立命館大学の課する入学試験を経て本学に在籍している学生」、留学生を「大学教育及び大学における研修を受ける目的をもって入国し、本学に在籍もしくは一定期間滞在する外国人学生」を指す言葉として用いる。
- 2) オリエンテーター。学部毎に配された学生主体の団体で、主に基礎演習（1回生配当の学習科目）や小集団科目での授業運営や、新入生が学生生活にスムーズに馴染むためのサポートに当たっている。
- 3) 黄 福涛「大学の国際化の評価指標策定に関する実証的研究 最終報告レポート」大阪大学科研費プロジェクト、2006年
- 4) 山田礼子「多文化共生社会をめざして—異文化間教育の政策課題」馬潤仁編『『多文化共生』は可能か 教育における挑戦』勁草書房、2011年
- 5) 以降、短期留学生はSKP生を指す。SKP (Study in Kyoto Program) は、協定校からの交換留学生及び私費留学生を受け入れているプログラム。1 Semesterもしくは1年間、日本語の集中的な学修、もしくはビジネスや経済分野/国

際関係学などの分野を英語で学修する。

- 6) 留学生チューター TISA (Tutors for International Students Assembly) は正規留学生（日本語基準）の日常的なサポートと交流の場を提供している。短期留学生バディ (SKP バディ) はSKP生を対象として、生活および学習支援を行っている。
- 7) 調査日：2010年12月、受講者：国内学生：15名、短期留学生：15名（高い日本語力を有する学生に限定）
方法：授業内での質問紙によるアンケート、回収率：国内学生10名（66.7%）、短期留学生8名（53.3%）
- 8) APUにおいて、多様性に富むその学生構成を生かしてさまざまな国・地域の理解を促進することを目的に実施している企画。国・地域：複数の国・文化単位（例：オセアニアウィーク、アフリカウィーク）、もしくは言語単位（例：フランス語ウィーク）での企画を学生より募集し、彼ら自身が実施する。
- 9) 實平雅夫・河合成雄・瀬口郁子「キャンパスにおける交流プログラムが国内学生に与えるインパクト—神戸大学留学生交流シンポジウムを事例として—」『神戸大学留学センター紀要』10、2004年、85頁～104頁

【参考文献】

- 1) 江溯一公「大学国際化の研究」玉川大学出版部、1997年
- 2) 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」、2011年
- 3) 公益社団法人経済同友会「“日本企業”のグローバル経営における組織・人材マネジメント報告書」、2012年
- 4) 宮脇 淳「グローバル化と国際化」PHP政策研究レポート Vol.4 No.53、2001年
- 5) 中川かず子「国内学生と留学生の異文化交流—異文化接触、協働的活動を通じた大学教育への適応と意識変容—」独立行政法人に本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』、2012年
- 6) 沼穂高「大学生の国際意識—英語ができない日本人社会における多文化社会とは？—」東京大学教育学部比較教育社会学コースと Benesse 教育研究開発センターの共同研究『社会科学分野の大学生に関する調査報告書』、2010年
- 7) 坂本利子ほか「立命館大学と立命館アジア太平洋大学間の日英語クラス遠隔交流授業」大学教育開発・支援センター紀要『立命館高等教育研究』第6号、2006年

Creating a system for mutual learning through cooperation between domestic students and international students on campus —Substantiating the internationalization of the university—

Danmatsu Saeko (Office of International Planning & Development)

ITO, Noboru (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

Shiota Kuninari (Division of International Affairs, Managing Director)

Nishida Junko (Office of International Planning & Development, Administrative Manager)

Keywords

Internationalization of the university, globalization, multicultural, diversity, international students, interaction and cooperation, student cooperative organization

Summary

The internationalization policy of Japan and Ritsumeikan University to date have mainly focused on the infrastructure development required to increase the number of people studying abroad and international students accepted here. The result, however, has not led to the sufficient creation of places and opportunities for the promotion of student's learning. The aim of this study was to substantiate whether the effect of the university's internationalization had sufficiently penetrated into student's learning and to form a direction for the next step in the internationalization policy.

In order to achieve this, using the need for interaction between both domestic students and international students, we focused on creating a system where both Japanese and International students would work on a special interest project on campus and in doing so, have influence on each other through cooperation. During the study we discovered the obstacles to promoting interaction and cooperation between students as well as the framework, system, conditions and elements required to instill cooperation throughout the university. As a means to solving the issues that arose from the study, we proposed setting up a student cooperative organization operated jointly by domestic and international students, where they would work together in planning and implementing exchange and cooperative programs.

